

# 資料編

## 決算の状況 (2020年9月期)

### 単体情報

中間貸借対照表・中間損益計算書	20
中間株主資本等変動計算書	21
注記事項	22
主要な経営指標等の推移〈単体〉	23
預金	24
貸出	25~27
利回り・利鞘等	28
資本・株式等	29
株式・従業員の状況等	30~31
粗利益・役務取引	31
業務純益等・その他業務収益・営業経費	32
資金運用・調達勘定等	33
受取利息・支払利息の増減	34
有価証券	35~37
デリバティブ取引情報	38

### 連結情報

グループの概要	39
主要な経営指標等の推移〈連結〉	40
中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	41
中間連結株主資本等変動計算書	42
中間連結キャッシュ・フロー計算書・セグメント情報	43
注記事項	44~45
バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示	46~55
銀行法施行規則に基づく索引	56

(注) 諸計数は、原則として単位未満を切り捨てております。

#### 監査の状況

中間連結財務諸表並びに中間財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づきEY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

## 中間貸借対照表・中間損益計算書

### ■中間貸借対照表

#### <資産の部>

(単位：百万円)

科目	期別 2019年9月期 (2019年9月30日現在)	2020年9月期 (2020年9月30日現在)
現金預け金	140,031	181,201
商品有価証券	34	33
金銭の信託	429	395
有価証券	81,070	84,412
貸出金	563,155	584,033
外国為替	724	626
その他の資産	6,033	5,915
その他の資産	6,033	5,915
有形固定資産	12,561	12,095
無形固定資産	1,312	1,042
前払年金費用	941	1,535
繰延税金資産	854	1,436
支払承諾見返	3,781	3,856
貸倒引当金	△12,192	△12,811
資産の部合計	798,739	863,771

#### <負債の部>

(単位：百万円)

科目	期別 2019年9月期 (2019年9月30日現在)	2020年9月期 (2020年9月30日現在)
預金	743,371	780,530
借入金	-	30,000
その他負債	5,489	4,941
未払法人税等	250	113
リース債務	15	12
資産除去債務	14	17
その他の負債	5,208	4,799
退職給付引当金	344	355
睡眠預金払戻損失引当金	238	159
偶発損失引当金	513	489
再評価に係る繰延税金負債	1,334	1,255
支払承諾	3,781	3,856
負債の部合計	755,072	821,590

#### <純資産の部>

(単位：百万円)

科目	期別 2019年9月期 (2019年9月30日現在)	2020年9月期 (2020年9月30日現在)
資本金	16,601	16,601
資本剰余金	8,902	8,902
資本準備金	7,500	7,500
その他資本剰余金	1,402	1,402
利益剰余金	13,015	13,648
利益準備金	1,174	1,250
その他利益剰余金	11,840	12,398
繰越利益剰余金	11,840	12,398
自己株式	△152	△153
株主資本合計	38,367	39,000
その他有価証券評価差額金	2,511	573
土地再評価差額金	2,787	2,606
評価・換算差額等合計	5,299	3,180
純資産の部合計	43,666	42,180
負債及び純資産の部合計	798,739	863,771

### ■中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別 2019年9月期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	2020年9月期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
経常収益	7,857	7,866
資金運用収益	6,660	6,595
(うち貸出金利息)	(6,084)	(6,018)
(うち有価証券利息配当金)	(542)	(540)
役員取引等収益	764	707
その他業務収益	306	321
その他経常収益	126	242
経常費用	6,717	6,584
資金調達費用	127	101
(うち預金利息)	(127)	(100)
役員取引等費用	1,213	1,039
その他業務費用	24	302
営業経費	5,249	4,959
その他経常費用	103	181
経常利益	1,139	1,282

(単位：百万円)

科目	期別 2019年9月期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	2020年9月期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
特別利益	-	29
固定資産処分益	-	29
特別損失	43	7
固定資産処分損	6	7
減損損失	36	-
税引前中間純利益	1,096	1,304
法人税、住民税及び事業税	208	80
法人税等調整額	8	166
法人税等合計	216	247
中間純利益	879	1,056

## 中間株主資本等変動計算書

■2019年9月期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当 期 首 残 高	16,601	7,500	1,402	8,902	1,058	11,648	12,707
当 中 間 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当						△580	△580
中 間 純 利 益						879	879
利 益 準 備 金 の 積 立					116	△116	-
自 己 株 式 の 取 得							
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩						9	9
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)							
当 中 間 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	116	192	308
当 中 間 期 末 残 高	16,601	7,500	1,402	8,902	1,174	11,840	13,015

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△152	38,059	2,360	2,797	5,157	43,216
当 中 間 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当		△580				△580
中 間 純 利 益		879				879
利 益 準 備 金 の 積 立		-				-
自 己 株 式 の 取 得	△0	△0				△0
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩		9				9
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)			150	△9	141	141
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△0	308	150	△9	141	449
当 中 間 期 末 残 高	△152	38,367	2,511	2,787	5,299	43,666

■2020年9月期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当 期 首 残 高	16,601	7,500	1,402	8,902	1,174	11,739	12,914
当 中 間 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当						△379	△379
中 間 純 利 益						1,056	1,056
利 益 準 備 金 の 積 立					75	△75	-
自 己 株 式 の 取 得							
自 己 株 式 の 処 分			△0	△0			
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩						56	56
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)							
当 中 間 期 変 動 額 合 計	-	-	△0	△0	75	658	734
当 中 間 期 末 残 高	16,601	7,500	1,402	8,902	1,250	12,398	13,648

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△153	38,266	229	2,663	2,892	41,158
当 中 間 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当		△379				△379
中 間 純 利 益		1,056				1,056
利 益 準 備 金 の 積 立		-				-
自 己 株 式 の 取 得	△0	△0				△0
自 己 株 式 の 処 分	0	0				0
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩		56				56
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)			344	△56	288	288
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△0	733	344	△56	288	1,022
当 中 間 期 末 残 高	△153	39,000	573	2,606	3,180	42,180

# 注記事項

## ■重要な会計方針

- 1.商品有価証券の評価基準及び評価方法**  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 2.有価証券の評価基準及び評価方法**  
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については原則として中間決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、債券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産導入法により処理しております。  
(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- 3.リバティ取引の評価基準及び評価方法**  
リバティ取引の評価は、時価法により行っております。
- 4.固定資産の減価償却の方法**  
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却見積額を期間により按分計上しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物： 6年～50年  
その他： 5年～30年  
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。  
(3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

## 5.引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金**  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年10月8日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均額に基づき損失率を求め、これを将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。  
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができると見られる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引した金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
- (2) 退職給付引当金**  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。  
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法による費用処理  
数理計算上の差異：各事業年度の発生時点の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理
- (3) 睡眠預金払戻損失引当金**  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- (4) 偶発損失引当金**  
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度の代位弁済に伴い発生する負担金等の支払い等に備えるため、将来発生する損失額を見積り計上しております。

## 6.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

- 外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- ### 7.ヘッジ会計の方法
- 為替変動リスク・ヘッジ  
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。  
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金融債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金融債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。  
なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特別処理を行っております。

## 8.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理**  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理**  
消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

## ■追加情報

（新型コロナウイルス感染症の影響）  
新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、当行の貸出金等の信用リスクに影響が生じる可能性があります。影響期間は長期には及ばないと仮定を置いております。貸倒引当金の算定に際しては、その計算基礎となる債務区分等について、中間財務諸表作成時点で入手可能な情報に基づく最善の見積りを行っております。ただし、当該仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染症の感染が想定を超えて拡大し、経済への影響が長期化した場合には、第3四半期会計期間以降の財務諸表における与信費用等は増加する可能性があります。なお、当中間会計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前事業年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した内容から重要な変更はありません。

## ■中間貸借対照表関係

- 1.関係会社の株式総額  
株式 40百万円
- 2.貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。  
破綻先債権額 1,172百万円  
延滞債権額 24,825百万円  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みが不明なものを、未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 3.貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。  
3ヵ月以上延滞債権額 一百万円  
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 4.貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。  
貸出条件緩和債権額 5,493百万円  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 5.破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。  
合計額 31,491百万円  
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 6.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れられた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。  
2,340百万円
- 7.担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産 4,082百万円  
有価証券  
担保資産に対応する債務  
コールマース 一百万円  
上記のほか、為替決済、日本銀行共通担保等の担保として、次のものを差し入れております。  
預け金 8百万円  
有価証券 45,835百万円  
その他の資産 5,000百万円  
また、その他の資産には、敷金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。  
78百万円  
なお、手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引当された商業手形はありません。
- 8.当貸借対照表及び貸付金に係るコメント・ライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度範囲まで資金を貸付することを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。  
融資未実行残高 55,012百万円  
うち契約残存期間が1年以内のもの 50,275百万円  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来キャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定められている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を実施しております。
- 9.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私券（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 800百万円

## ■中間損益計算書関係

- 1.その他経常収益には、次のものを含んでおります。  
株式等売却益 137百万円  
貸倒引当金戻入益 34百万円
- 2.減価償却実施額は次のとおりであります。  
有形固定資産 154百万円  
無形固定資産 176百万円
- 3.その他経常費用には、次のものを含んでおります。  
貸出債権売却損 1百万円  
株式等売却損 152百万円  
株式等償却 0百万円

## ■有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。  
なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表上額は次のとおりであります。

	(単位：百万円)
子会社株式	35
関連会社株式	5
合計	40

## ■重要な後発事象

該当事項はありません。

## 主要な経営指標等の推移〈単体〉

■最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

決算年月	2018年9月	2019年9月	2020年9月	2019年3月	2020年3月
経常収益	7,996 百万円	7,857	7,866	16,066	15,941
経常利益	1,085 百万円	1,139	1,282	1,477	1,180
中間純利益	735 百万円	879	1,056	—	—
当期純利益	— 百万円	—	—	878	653
資本金(発行済株式総数)	16,601 百万円 普通株式 (8,096) 千株 A種優先株式 (3,000)	16,601 普通株式 (8,096) A種優先株式 (3,000)	16,601 普通株式 (8,096) A種優先株式 (3,000)	16,601 普通株式 (8,096) A種優先株式 (3,000)	16,601 普通株式 (8,096) A種優先株式 (3,000)
純資産額	43,244 百万円	43,666	42,180	43,216	41,158
総資産額	806,069 百万円	798,739	863,771	798,985	786,571
預金残高	754,723 百万円	743,371	780,530	748,002	734,638
貸出金残高	566,593 百万円	563,155	584,033	567,360	569,474
有価証券残高	85,516 百万円	81,070	84,412	84,224	78,217
1株当たり中間純利益	80.30 円	98.25	120.17	—	—
1株当たり当期純利益	— 円	—	—	87.03	59.15
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	40.63 円	47.07	56.54	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	— 円	—	—	46.98	34.98
1株当たり配当額	— 円 普通株式 A種優先株式	— 普通株式 A種優先株式	— 普通株式 A種優先株式	50.00 普通株式 A種優先株式	25.00 普通株式 A種優先株式
自己資本比率	5.36 %	5.46	4.88	5.40	5.23
単体自己資本比率(国内基準)	8.47 %	8.44	8.58	8.29	8.21
従業員数	688 人	684	685	660	660

(注)1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

# 預 金

## ■預金科目別残高・平残

単位：百万円（構成比%）

区 分		2019年9月期					
		中間期末残高	国内業務部門		国際業務部門	平均残高	国内業務部門
預 金	流動性預金	295,542 (39.8)	295,542 (39.8)	- (-)	289,970 (39.2)	289,970 (39.3)	- (-)
	うち有利息預金	259,528 (34.9)	259,528 (34.9)	- (-)	257,172 (34.8)	257,172 (34.8)	- (-)
	定期性預金	443,782 (59.7)	443,782 (59.8)	- (-)	446,651 (60.5)	446,651 (60.5)	- (-)
	うち固定金利定期預金	434,828 (58.5)	434,828 (58.6)	- (-)	437,948 (59.3)	437,948 (59.3)	- (-)
	うち変動金利定期預金	35 (0.0)	35 (0.0)	- (-)	35 (0.0)	35 (0.0)	- (-)
	その他の	4,046 (0.5)	3,287 (0.4)	758 (100.0)	2,208 (0.3)	1,525 (0.2)	683 (100.0)
合 計		743,371 (100.0)	742,612 (100.0)	758 (100.0)	738,830 (100.0)	738,147 (100.0)	683 (100.0)
譲渡性預金		-	-	-	-	-	-
総 合 計		743,371	742,612	758	738,830	738,147	683

区 分		2020年9月期					
		中間期末残高	国内業務部門		国際業務部門	平均残高	国内業務部門
預 金	流動性預金	353,473 (45.3)	353,473 (45.3)	- (-)	339,197 (44.6)	339,197 (44.6)	- (-)
	うち有利息預金	315,203 (40.4)	315,203 (40.4)	- (-)	301,599 (39.7)	301,599 (39.7)	- (-)
	定期性預金	424,980 (54.4)	424,980 (54.5)	- (-)	419,079 (55.1)	419,079 (55.2)	- (-)
	うち固定金利定期預金	416,160 (53.3)	416,160 (53.4)	- (-)	410,373 (54.0)	410,373 (54.0)	- (-)
	うち変動金利定期預金	34 (0.0)	34 (0.0)	- (-)	34 (0.0)	34 (0.0)	- (-)
	その他の	2,077 (0.3)	1,591 (0.2)	485 (100.0)	2,099 (0.3)	1,608 (0.2)	490 (100.0)
合 計		780,530 (100.0)	780,045 (100.0)	485 (100.0)	760,376 (100.0)	759,885 (100.0)	490 (100.0)
譲渡性預金		-	-	-	-	-	-
総 合 計		780,530	780,045	485	760,376	759,885	490

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金  
 固定金利定期預金-----預入時に満期日までの利率が確定する定期預金  
 変動金利定期預金-----預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出してあります。

## ■預金者別預金残高（国内）

（単位：百万円）

種 類	2019年9月期	2020年9月期
個人預金	532,098	540,117
法人預金	186,209	209,598
合 計	718,308	749,716

(注) 譲渡性預金は除いてあります。

## ■定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

種 類	期 間 期 別	期 間							合 計
		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上		
定 期 預 金	2019年9月期	122,181	81,757	168,454	30,038	21,261	11,170	434,864	
	2020年9月期	130,610	79,235	157,613	22,943	14,745	11,047	416,194	
うち固定金利定期預金	2019年9月期	122,180	81,757	168,452	30,011	21,255	11,170	434,828	
	2020年9月期	130,606	79,228	157,597	22,936	14,745	11,047	416,160	
うち変動金利定期預金	2019年9月期	1	0	1	26	5	-	35	
	2020年9月期	3	7	16	7	0	-	34	

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

# 貸出

## ■貸出金残高・平残

単位：百万円（構成比%）

区 分	2019年9月期					
	中間期末残高	国内業務部門		平均残高	国際業務部門	
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	24,902 ( 4.4)	24,902 ( 4.4)	- ( -)	23,555 ( 4.2)	23,555 ( 4.2)	- ( -)
証書貸付	484,736 ( 86.1)	484,736 ( 86.1)	- ( -)	486,167 ( 86.8)	486,167 ( 86.8)	- ( -)
当座貸越	50,813 ( 9.0)	50,813 ( 9.0)	- ( -)	48,084 ( 8.6)	48,084 ( 8.6)	- ( -)
割引手形	2,703 ( 0.5)	2,703 ( 0.5)	- ( -)	2,521 ( 0.4)	2,521 ( 0.4)	- ( -)
合 計	563,155 (100.0)	563,155 (100.0)	- ( -)	560,329 (100.0)	560,329 (100.0)	- ( -)

区 分	2020年9月期					
	中間期末残高	国内業務部門		平均残高	国際業務部門	
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	20,770 ( 3.6)	20,770 ( 3.6)	- ( -)	21,295 ( 3.7)	21,295 ( 3.7)	- ( -)
証書貸付	510,408 ( 87.4)	510,408 ( 87.4)	- ( -)	501,644 ( 87.1)	501,644 ( 87.1)	- ( -)
当座貸越	50,513 ( 8.6)	50,513 ( 8.6)	- ( -)	50,457 ( 8.8)	50,457 ( 8.8)	- ( -)
割引手形	2,340 ( 0.4)	2,340 ( 0.4)	- ( -)	2,146 ( 0.4)	2,146 ( 0.4)	- ( -)
合 計	584,033 (100.0)	584,033 (100.0)	- ( -)	575,544 (100.0)	575,544 (100.0)	- ( -)

## ■貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

種 類	期別	期間						合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
貸 出 金	2019年9月期	47,654	26,586	42,088	46,882	349,129	50,813	563,155
	2020年9月期	42,778	28,452	45,468	44,849	371,970	50,513	584,033
うち変動金利	2019年9月期	/	9,194	19,105	16,887	70,946	/	/
	2020年9月期	/	10,756	17,575	15,364	75,490	/	/
うち固定金利	2019年9月期	/	17,392	22,982	29,995	278,183	/	/
	2020年9月期	/	17,696	27,893	29,484	296,479	/	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## ■貸出金の使途別内訳

（単位：百万円・%）

	2019年9月期		2020年9月期	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	344,312	61.14	341,040	58.39
運転資金	218,843	38.86	242,993	41.61
合 計	563,155	100.00	584,033	100.00

## ■中小企業等に関する貸出金

（単位：百万円・%）

期 別	総貸出金残高(A)		中小企業等貸出金残高(B)		(B) (A)	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
	2019年9月期	41,763	563,155	41,719	527,997	99.89
2020年9月期	40,226	584,033	40,181	548,521	99.88	93.91

## ■消費者ローン残高

（単位：百万円・%）

種 類	2019年9月期	2020年9月期
消費者ローン残高	177,754	171,021
うち住宅ローン残高	144,715	140,394
うちその他ローン残高	33,039	30,627
総貸出に占める比率	31.5	29.2

# 決算の状況 単体情報

## ■貸出金業種別内訳

(単位：百万円・%)

業 種 別	2019年9月期		2020年9月期	
	貸出金残高	構 成 比	貸出金残高	構 成 比
国 内 (除く特別国際金融取引勘定分)	563,155	100.00	584,033	100.00
製 造 業	24,893	4.42	26,151	4.48
農 業、 林 業	5,270	0.94	6,007	1.03
漁 業	2,376	0.42	2,616	0.45
鉱業、採石業、砂利採取業	14	0.00	14	0.00
建 設 業	33,431	5.94	40,381	6.91
電気・ガス・熱供給・水道業	10,604	1.88	10,401	1.78
情 報 通 信 業	1,531	0.27	1,591	0.27
運 輸 業、 郵 便 業	10,670	1.89	12,772	2.19
卸 売 業、 小 売 業	53,154	9.44	60,711	10.40
金 融 業、 保 険 業	6,925	1.23	6,270	1.07
不動産業、物品賃貸業	118,200	20.99	120,730	20.67
その他の各種サービス業	92,408	16.41	101,495	17.38
地 方 公 共 団 体	17,010	3.02	16,784	2.87
そ の 他	186,656	33.15	178,098	30.50
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政 府 等	-	-	-	-
金 融 機 関	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
合 計	563,155	/	584,033	/

## ■貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
自 行 預 金	3,720	3,702
有 価 証 券	1,732	1,773
債 権	-	-
商 品	-	-
不 動 産	85,671	80,179
財 団	-	-
そ の 他	-	-
小 計	91,124	85,655
保 証	178,342	198,084
信 用	293,688	300,293
合 計	563,155	584,033

## ■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
自 行 預 金	200	1,421
有 価 証 券	-	-
債 権	-	-
商 品	-	-
不 動 産	1,802	1,884
財 団	-	-
そ の 他	-	-
小 計	2,002	3,306
保 証	35	26
信 用	1,743	524
合 計	3,781	3,856

# 決算の状況 単体情報

## ■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2019年9月期		2020年9月期	
		期中増減		期中増減
貸 倒 引 当 金	12,148	△ 262	12,768	△ 98
一 般 貸 倒 引 当 金	3,492	△ 202	3,683	△ 132
個 別 貸 倒 引 当 金	8,655	△ 61	9,084	35
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

## ■貸出金償却額

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
貸 出 金 償 却 額	3	—

## ■リスク管理債権

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
破 綻 先 債 権 額	784	1,172
延 滞 債 権 額	24,548	24,825
3 カ月以上延滞債権額	—	—
貸 出 条 件 緩 和 債 権 額	6,240	5,493
合 計	31,574	31,491

### 【リスク管理債権】

- 〔破綻先債権〕：会社更生法・民事再生法による更生・再生手続開始の申立て、破産の申立てまたは整理開始・特別清算開始の申立てなどの事由が生じている貸出金
- 〔延滞債権〕：元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本または利息の取立または弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金で、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予している貸出金を除く
- 〔3カ月以上延滞債権〕：元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権、延滞債権に該当しないもの
- 〔貸出条件緩和債権〕：債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないもの

## ■金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	6,935	7,071
危 険 債 権 額	18,599	19,110
要 管 理 債 権 額	6,240	5,493
合 計	31,775	31,675
正 常 債 権	536,176	557,382
総 与 信	567,952	589,057

### 【金融再生法開示債権】

- 〔破産更生債権及びこれらに準ずる債権〕：破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- 〔危険債権〕：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権
- 〔要管理債権〕：3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権
- 〔正常債権〕：お取引先の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして上記に掲げる債権以外のものに区分される債権

## ■引当等

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
保 全 額	25,692	25,985
貸 倒 引 当 金	11,380	12,011
担 保 保 証 等	14,312	13,973

(単位：%)

	2019年9月期	2020年9月期
保 全 率	80.85	82.03

## ■特定海外債権の残高

該当ありません。

## 利回り・利鞘等

### ■利回り・利鞘

(単位：%)

	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.75	0.30	1.75	1.66	0.25	1.66
資金調達原価	1.43	5.79	1.44	1.30	4.08	1.30
総資金利鞘	0.32	△ 5.49	0.31	0.36	△ 3.83	0.36

### ■預貸率及び預証率

(単位：%)

		2019年9月期			2020年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	中間期末残高	75.83	—	75.75	74.87	—	74.82
	平均残高	75.91	—	75.84	75.74	—	75.69
預証率	中間期末残高	10.87	39.35	10.90	10.78	63.62	10.81
	平均残高	11.20	76.08	11.26	10.57	42.08	10.59

### ■利益率

(単位：%)

	2019年9月期	2020年9月期
総資産経常利益率	0.29	0.31
資本経常利益率	5.23	6.13
総資産中間純利益率	0.22	0.25
資本中間純利益率	4.03	5.05

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

## 資本・株式等

### ■資本金の推移

(単位：百万円)

	増資額	資本金
1973年10月1日	370	1,000
1976年12月1日	800	1,800
1983年10月1日	925	2,725
1989年10月1日	1,915	4,640
1989年11月15日	255	4,895
1992年3月1日	1,882	6,777
2000年3月17日	2,323	9,101
2009年3月31日	7,500	16,601

### ■株式所有者別状況

#### ①普通株式

(2020年9月30日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	30	8	928	-	-	2,339	3,307	-
所有株式数(単元)	17	34,151	941	24,654	-	-	20,405	80,168	79,630株
割合(%)	0.0	42.6	1.2	30.7	-	-	25.4	100.0	-

(注) 自己株式49,581株は「個人その他」に495単元、「単元未満株式の状況」に81株含まれております。

#### ②A種優先株式

(2020年9月30日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	-	-	-	-	-	1	-
所有株式数(単元)	-	30,000	-	-	-	-	-	30,000	-株
割合(%)	-	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-

## 株式・従業員の状況等

### ■大株主（上位10社）

#### ①所有議決権別

(2020年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有議決権数(個)	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合 (%)
南日本銀行行員持株会	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	6,552	8.22
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	3,096	3.88
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,088	3.87
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13番1号	2,808	3.52
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,690	3.38
一般財団法人岩崎育英文化財団	鹿児島県鹿児島市山下町9番5号	2,596	3.26
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	2,276	2.86
西日本信用保証株式会社	福岡県福岡市早良区百道浜2丁目2番22号	2,172	2.73
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	2,157	2.71
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	2,011	2.52
計		29,446	36.95

(注)1. 上記の信託銀行所有議決権のうち、当該銀行の信託業務に係る所有議決権数は、次のとおりです。

株式会社日本カストディ銀行(信託口4) 3,088個  
株式会社日本カストディ銀行(信託口) 2,690個

2. 下記②所有株式数別に記載している株式会社整理回収機構所有のA種優先株式は、議決権を有していません。なお、A種優先株式の所有者は、下記のとおりです。

#### A種優先株式

(2020年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数(千株)	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合 (%)
株式会社整理回収機構	東京都千代田区丸の内3丁目4番2号	3,000	-
計		3,000	-

#### ②所有株式数別

(2020年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社整理回収機構	東京都千代田区丸の内3丁目4番2号	A種優先株式 3,000	27.16
南日本銀行行員持株会	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	普通株式 655	5.93
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	普通株式 309	2.80
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	普通株式 308	2.80
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13番1号	普通株式 280	2.54
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	普通株式 269	2.44
一般財団法人岩崎育英文化財団	鹿児島県鹿児島市山下町9番5号	普通株式 259	2.35
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	普通株式 227	2.06
西日本信用保証株式会社	福岡県福岡市早良区百道浜2丁目2番22号	普通株式 217	1.97
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	普通株式 215	1.95
計		5,743 うちA種優先株式 3,000 うち普通株式 2,743	51.99 うちA種優先株式 27.16 うち普通株式 24.83

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

株式会社日本カストディ銀行(信託口4) 308千株  
株式会社日本カストディ銀行(信託口) 269千株

## 決算の状況 単体情報

### ■従業員一人当たり及び1店舗当たり指標

(単位：百万円)

	2019年9月期		2020年9月期	
	従業員一人当たり	1店舗当たり	従業員一人当たり	1店舗当たり
従業員一人当たり預金残高	1,067		1,092	
1店舗当たり預金残高	12,111		12,465	
従業員一人当たり貸出金残高	809		826	
1店舗当たり貸出金残高	9,185		9,435	

- (注)1. 預金には譲渡性預金も含まれます。  
 2. 店舗数には出張所を含んでおりません。  
 3. 預金・貸出金額は期中平均残高、従業員数は期中平均人員を使用しております。

## 粗利益・役務取引

### ■国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

種 類	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	6,658	1	6,660	6,594	1	6,595
資金調達費用	126	1	127	99	1	101
資金運用収支	6,532	0	6,532	6,494	△ 0	6,494
役務取引等収益	762	1	764	707	0	707
役務取引等費用	1,212	0	1,213	1,039	0	1,039
役務取引等収支	△ 449	0	△ 449	△ 332	△ 0	△ 332
その他業務収益	295	10	306	320	1	321
その他業務費用	24	-	24	302	-	302
その他業務収支	271	10	281	17	1	19
業務粗利益	6,353	11	6,365	6,180	0	6,180
業務粗利益率	1.67%	1.91%	1.67%	1.56%	0.18%	1.56%

- (注)1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。  
 ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。  
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(2019/9期0百万円、2020/9期0百万円)を控除して表示しております。  
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。  
 4. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

### ■役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	762	1	764	707	0	707
うち預金・貸出業務	293	-	293	280	-	280
うち為替業務	288	1	290	283	0	283
うち証券関連業務	59	-	59	42	-	42
うち代理業務	92	-	92	81	-	81
うち保護預り・貸金庫業務	4	-	4	3	-	3
うち保証業務	7	0	7	7	-	7
うちその他	16	-	16	7	-	7
役務取引等費用	1,212	0	1,213	1,039	0	1,039
うち為替業務	49	0	50	47	0	48

## 業務純益等・その他業務収益・営業経費

### ■業務純益等

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期	増減
資 金 利 益	6,532	6,494	△ 38
役 務 取 引 等 利 益	△ 449	△ 332	117
そ の 他 業 務 利 益	281	19	△ 262
業 務 粗 利 益	6,365	6,180	△ 185
経 費	5,228	4,924	△ 304
業 務 純 益	1,136	1,256	120
実 質 業 務 純 益	1,136	1,256	120
コ ア 業 務 純 益	865	1,238	373
コ ア 業 務 純 益 (投資信託解約損益を除く)	820	1,146	326

(注)【業務純益】1989年度より、銀行の財務諸表の様式が改訂されたのに伴い、新たに導入された収益指標。「銀行の真の実力を示す指標」と考えられております。算定方法は、資金の運用収支、手数料等の収支、外国為替売買損益及び債券等の損益の合計から、貸倒引当金繰入額（一般）と経費（臨時的経費を除く）を差引いて算出いたします。したがって、株式等の損益と金銭の信託の運用損益は除かれることとなります。

### ■その他業務収益の内訳

(単位：百万円)

種 類	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
そ の 他 業 務 収 益	295	10	306	320	1	321
うち外国為替売買益	—	10	10	—	1	1
うち商品有価証券売買益	—	—	—	—	—	—
うち国債等債券売却益	295	—	295	320	—	320
うち国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—

### ■営業経費の内訳

(単位：百万円)

科 目	2019年9月期	2020年9月期
給 料 ・ 手 当	2,076	2,044
退 職 給 付 費 用	92	98
福 利 厚 生 費	23	15
減 価 償 却 費	356	330
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	122	117
営 繕 費	14	5
消 耗 品 費	109	68
給 水 光 熱 費	42	40
旅 費	13	4
通 信 費	142	118
広 告 宣 伝 費	72	53
諸 会 費 ・ 寄 付 金 ・ 交 際 費	106	86
租 税 公 課	334	338
そ の 他	1,741	1,636
計	5,249	4,959

## 資金運用・調達勘定等

### ■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り 国内業務部門

(単位：百万円・%)

種 類	2019年9月期			2020年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	(539)	(0)		(347)	(0)	
うち貸出金	757,889	6,658	1.75	789,342	6,594	1.66
うち商品有価証券	42	0	0.89	34	0	0.98
うち有価証券	82,704	541	1.30	80,327	539	1.33
うちコールローン	—	—	—	4,519	0	0.00
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち預け金	114,272	31	0.05	127,640	34	0.05
資 金 調 達 勘 定	737,731	126	0.03	767,370	99	0.02
うち預金	738,147	126	0.03	759,885	99	0.02
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	7,868	—	0.00
うち社債	—	—	—	—	—	—

(注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2019/9期693百万円、2020/9期871百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2019/9期432百万円、2020/9期396百万円)及び利息(2019/9期0百万円、2020/9期0百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

### 国際業務部門

(単位：百万円・%)

種 類	2019年9月期			2020年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	1,213	1	0.30	837	1	0.27
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	519	1	0.59	206	1	1.00
うち外国為替	693	0	0.07	631	0	0.03
資 金 調 達 勘 定	(539)	(0)		(347)	(0)	
うち預金	1,222	1	0.24	838	1	0.29
うち譲渡性預金	683	1	0.42	490	1	0.49
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—

(注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2019/9期一百万円、2020/9期一百万円)を、控除して表示しております。

2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

## 受取利息・支払利息の増減

### ■国内業務部門の受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

種 類	2019年9月期			2020年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△ 45	△ 175	△ 221	262	△ 326	△ 64
うち貸出金	△ 10	△ 200	△ 210	159	△ 225	△ 66
うち商品有価証券	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	0	△ 0
うち有価証券	11	△ 22	△ 10	△ 15	13	△ 2
うちコールローン	-	-	-	0	-	0
うち買現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち預け金	0	△ 0	0	3	△ 0	3
支 払 利 息	△ 0	△ 63	△ 63	3	△ 30	△ 26
うち預金	△ 0	△ 61	△ 62	2	△ 29	△ 26
うち社債	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

### ■国際業務部門の受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

種 類	2019年9月期			2020年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△ 0	0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
うち貸出金	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	△ 0	0	△ 0	△ 1	1	△ 0
支 払 利 息	△ 0	△ 7	△ 8	△ 0	0	△ 0
うち預金	△ 0	△ 7	△ 7	△ 0	0	△ 0
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

## 有価証券

■有価証券種類別残高・平残

単位：百万円（構成比%）

区 分		2019年9月期					
		中間期末残高			平均残高		
			国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
国	債	24,457 (30.2)	24,457	—	30,059 (36.1)	30,059	—
地 方	債	16,930 (20.9)	16,930	—	16,598 (19.9)	16,598	—
社	債	17,886 (22.0)	17,886	—	16,182 (19.5)	16,182	—
株	式	5,520 ( 6.8)	5,520	—	5,054 ( 6.1)	5,054	—
そ の 他 の 証 券		16,276 (20.1)	15,978	298	15,329 (18.4)	14,810	519
	うち 外国 債 券	298 ( 0.4)	—	298	519 ( 0.6)	—	519
	うち 外国 株 式	—	—	—	—	—	—
合	計	81,070 (100.0)	80,772	298	83,224 (100.0)	82,705	519

区 分		2020年9月期					
		中間期末残高			平均残高		
			国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
国	債	22,977 (27.2)	22,977	—	22,674 (28.2)	22,674	—
地 方	債	20,851 (24.7)	20,851	—	19,496 (24.2)	19,496	—
社	債	19,104 (22.6)	19,104	—	18,805 (23.3)	18,805	—
株	式	5,117 ( 6.1)	5,117	—	4,645 ( 5.8)	4,645	—
そ の 他 の 証 券		16,361 (19.4)	16,052	308	14,911 (18.5)	14,705	206
	うち 外国 債 券	308 ( 0.4)	—	308	206 ( 0.3)	—	206
	うち 外国 株 式	—	—	—	—	—	—
合	計	84,412 (100.0)	84,104	308	80,533 (100.0)	80,327	206

■有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

種 類	期 間 期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
		国	債	2019年9月30日	—	2,062	6,757	15,636	
		2020年9月30日	—	4,068	16,893	1,021	—	993	22,977
地 方	債	2019年9月30日	100	200	1,745	8,294	6,589	—	16,930
		2020年9月30日	100	200	6,636	5,366	8,548	—	20,851
社	債	2019年9月30日	921	3,297	4,182	6,474	3,010	—	17,886
		2020年9月30日	852	4,545	5,050	4,300	4,355	—	19,104
株	式	2019年9月30日	—	—	—	—	—	5,520	5,520
		2020年9月30日	—	—	—	—	—	5,117	5,117
そ の 他 の 証 券		2019年9月30日	298	—	—	—	—	15,978	16,276
		2020年9月30日	—	—	—	—	308	16,052	16,361
	うち 外国 債 券	2019年9月30日	298	—	—	—	—	—	298
		2020年9月30日	—	—	—	—	308	—	308
	うち 外国 株 式	2019年9月30日	—	—	—	—	—	—	—
		2020年9月30日	—	—	—	—	—	—	—

■商品有価証券種類別平均残高

（単位：百万円）

	2019年9月期	2020年9月期
商品国債	43	34
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	43	34

■公共債引受額

（単位：百万円）

	2019年9月期	2020年9月期
国 債	—	—
地 方 債	0	0
政 保 債	0	0
合 計	0	0

■公共債ディーリング実績

該当事項はありません。

■公共債窓口販売高

（単位：百万円）

	2019年9月期	2020年9月期
国 債	113	193
地 方 債	—	—
政 保 債	—	—
合 計	113	193

## 有価証券の時価等情報

### ■満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類	期 別	2019年9月30日			2020年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	社 債	130	131	0	202	203	0
	小 計	130	131	0	202	203	0
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	社 債	517	512	△ 4	637	623	△ 13
	小 計	517	512	△ 4	637	623	△ 13
合 計		647	643	△ 4	839	826	△ 13

### ■その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	2019年9月30日			2020年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	2,908	1,994	913	2,652	1,763	888
	債 券	56,929	55,413	1,515	51,474	50,621	852
	国 債	24,457	23,477	979	22,484	21,984	500
	地 方 債	16,830	16,496	333	18,457	18,197	260
	社 債	15,642	15,440	202	10,532	10,439	92
	そ の 他	11,948	10,142	1,806	7,991	7,573	418
	小 計	71,786	67,550	4,235	62,117	59,958	2,159
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	1,605	1,973	△ 367	1,593	2,061	△ 468
	債 券	1,696	1,700	△ 3	10,618	10,695	△ 76
	国 債	-	-	-	492	495	△ 3
	地 方 債	100	100	△ 0	2,393	2,400	△ 6
	社 債	1,596	1,600	△ 3	7,732	7,799	△ 67
	そ の 他	4,269	4,463	△ 193	8,289	9,122	△ 833
	小 計	7,571	8,136	△ 564	20,501	21,879	△ 1,377
合 計		79,357	75,687	3,670	82,619	81,838	781

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株 式	966	831
そ の 他	58	80
合 計	1,025	912

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### ■減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするともに、評価差額を前中間会計期間及び当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、株式1百万円であります。当中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。

- (1) 時価の下落率が50%以上の場合。
- (2) 時価の下落率が30%以上50%未満の場合、下記の①～③の何れかに該当する場合は回復可能性があるとは認められないと判断し、減損処理を行う。
  - ①株式の時価が過去2年間にわたり、30%以上下落した状態にある場合。
  - ②株式の発行会社が債務超過の状態にある場合。
  - ③株式の発行会社が2期連続で損失を計上しており、翌期も連続して損失を計上すると予想される場合。
- (3) 時価の下落率が30%未満の場合には、著しく下落には該当せず、減損処理は行わない。

## 金銭の信託の時価等情報

(金銭の信託関係)

■満期保有目的の金銭の信託  
該当事項はありません。

■その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）  
該当事項はありません。

## その他有価証券評価差額金

■その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	期 別	2019年9月30日	2020年9月30日
		3,670	781
評 価 差 額	そ の 他 有 価 証 券	3,670	781
	そ の 他 の 金 銭 の 信 託	-	-
繰延税金資産(+ )または負債(△)		△ 1,159	△ 207
その他有価証券評価差額金		2,511	573

## デリバティブ取引情報

### ■デリバティブ取引情報

(前中間会計期間末)

#### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

##### (1) 金利関連取引

該当事項はありません。

##### (2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

##### (3) 株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

#### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

##### (1) 金利関連取引

該当事項はありません。

##### (2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

##### (3) 株式関連取引、債券関連取引

該当事項はありません。

(当中間会計期間末)

#### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

##### (1) 金利関連取引

該当事項はありません。

##### (2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

##### (3) 株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

#### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

##### (1) 金利関連取引

該当事項はありません。

##### (2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

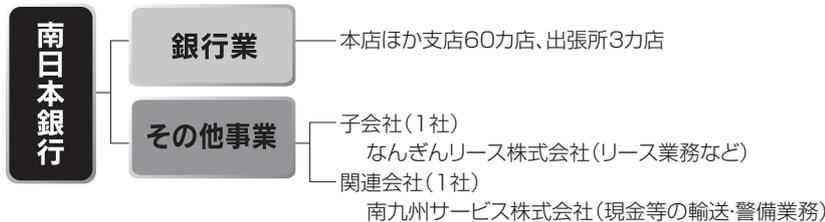
##### (3) 株式関連取引、債券関連取引

該当事項はありません。

# グループの概要

## 1. グループの概要

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、子会社1社、関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、現金等の輸送・警備業務などを行っております。



### ■子会社

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金	当行議決権比率	当行子会社等議決権比率
なんぎんリース(株)	鹿児島市中央町26番18号	リース業務など	1985年7月4日	70百万円	80.2%	—

### ■関連会社

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金	当行議決権比率	当行子会社等議決権比率
南九州サービス(株)	鹿児島市泉町2番3号4F	現金等の輸送・警備業務	1984年3月1日	10百万円	50.0%	—

## 2. 直近の中間営業年度における営業の概況

### ○金融経済環境

地域金融機関を取り巻く経営環境は、顧客ニーズの多様化や金融機関同士の競争激化、また中長期的には人口減少が見込まれる中で厳しさを増す中、地域経済を取り巻く環境につきましても、依然として新型コロナウイルス感染症の終息が見通せないなど予断を許さない状況にあります。

### ○企業グループの状況

私ども南日本銀行グループは、業況が厳しい取引先事業者に対する販路開拓支援を含む本業支援であるWIN-WINネット業務に取組み、いち早くお取引先の資金繰り支援や本業支援を行ってまいりました。

今後も新型コロナウイルス感染症の影響により一段と厳しい状況にある事業者及び個人のお客様にしっかりと寄り添い、これまで当行が取り組んできたWIN-WINネット業務をさらに深化させることで、ファイナンス支援だけでなく多面的に安定した金融サービスの提供を行ってまいります。

また、今年度よりスタートさせた「第五次経営強化計画」に掲げた諸施策を着実に実行し、グループ役職員一丸となって、地域経済の回復・活性化に積極的に取り組んでまいります。

### ○営業の経過及び成果

預金は、安定した資金調達を第一に考え、個人預金を中心に増強を図ったこと等により、当第2四半期連結会計期間の残高は、前連結会計年度に比べ459億2千8百万円増加して7,803億7千4百万円となりました。

貸出金は、中小企業貸出を中心に増強を図ったこと等により、当第2四半期連結会計期間の残高は、前連結会計年度に比べ145億9千9百万円増加して5,835億1千3百万円となりました。

有価証券は、前連結会計年度に比べ61億8千1百万円増加して843億9千万円となりました。

経常収益は、貸出金利息や役員取引等収益の減少等により、前第2四半期連結累計期間に比べ3千7百万円減少して80億8千7百万円となりました。

経常費用は、営業経費の減少等により、前第2四半期連結累計期間に比べ1億5千1百万円減少して67億9千9百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経常利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ1億1千4百万円増加して12億8千8百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ1億4千6百万円増加して10億6千万円となりました。

### ○キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金及び借入金が増加したこと等により、593億4千7百万円のプラス（前年同期比539億1千8百万円増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等により、56億9千4百万円のマイナス（前年同期比92億9千9百万円減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、3億9千1百万円のマイナス（前年同期比1億8千7百万円増加）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、1,458億4千7百万円（前連結会計年度比532億6千1百万円増加）となりました。

## 主要な経営指標等の推移〈連結〉

■最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

科 目	期 別	2018年度	2019年度	2020年度	2018年度	2019年度
		中間連結会計期間 〔自2018年4月1日 至2018年9月30日〕	中間連結会計期間 〔自2019年4月1日 至2019年9月30日〕	中間連結会計期間 〔自2020年4月1日 至2020年9月30日〕	〔自2018年4月1日 至2019年3月31日〕	〔自2019年4月1日 至2020年3月31日〕
連結経常収益	百万円	8,332	8,124	8,087	16,722	16,431
連結経常利益	百万円	969	1,174	1,288	1,360	1,209
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	620	914	1,060	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	—	762	645
連結中間包括利益	百万円	434	1,079	1,432	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	364	△1,520
連結純資産額	百万円	43,142	43,570	42,012	43,072	40,970
連結総資産額	百万円	809,100	801,779	866,417	801,704	789,169
連結ベースの1株当たり純資産額	円	3,485.75	3,539.25	3,343.23	3,466.17	3,200.70
連結ベースの1株当たり中間(当期)純利益	円	65.99	102.60	120.66	72.68	58.15
連結自己資本比率(国内基準)	%	8.38	8.36	8.51	8.20	8.14

■連結リスク管理債権

(単位：百万円)

区 分	2019年9月期	2020年9月期
破綻先債権額	784	1,172
延滞債権額	24,548	24,825
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	6,240	5,493
合 計	31,574	31,491

- 【リスク管理債権】
- 〔破綻先債権〕：元本または利息の支払いの遅延が相当期間遅延していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金
  - 〔延滞債権〕：未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図る目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金
  - 〔3カ月以上延滞債権〕：元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権、延滞債権に該当しないもの
  - 〔貸出条件緩和債権〕：債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないもの

## 中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

### ■中間連結貸借対照表

#### <資産の部>

(単位：百万円)

科目	期別 2019年9月期 (2019年9月30日現在)	2020年9月期 (2020年9月30日現在)
現金預け金	140,031	181,201
商品有価証券	34	33
金銭の信託	429	395
有価証券	81,062	84,390
貸出金	562,515	583,513
外国為替	724	626
リース債権及びリース投資資産	2,140	1,919
その他資産	7,592	7,313
有形固定資産	12,648	12,164
無形固定資産	1,315	1,050
退職給付に係る資産	808	1,299
繰延税金資産	936	1,544
支払承諾見返	3,781	3,856
貸倒引当金	△12,241	△12,893
資産の部合計	801,779	866,417

#### <負債の部>

(単位：百万円)

科目	期別 2019年9月期 (2019年9月30日現在)	2020年9月期 (2020年9月30日現在)
預金	743,186	780,374
借入金	-	30,000
その他負債	8,672	7,788
退職給付に係る負債	482	478
睡眠預金払戻損失引当金	238	159
偶発損失引当金	513	489
再評価に係る繰延税金負債	1,334	1,255
支払承諾	3,781	3,856
負債の部合計	758,209	824,404

#### <純資産の部>

(単位：百万円)

科目	期別 2019年9月期 (2019年9月30日現在)	2020年9月期 (2020年9月30日現在)
資本金	16,601	16,601
資本剰余金	8,873	8,880
利益剰余金	13,138	13,732
自己株式	△152	△153
株主資本合計	38,460	39,060
その他有価証券評価差額金	2,511	574
土地再評価差額金	2,787	2,606
退職給付に係る調整累計額	△188	△249
その他の包括利益累計額合計	5,110	2,931
非支配株主持分	-	20
純資産の部合計	43,570	42,012
負債及び純資産の部合計	801,779	866,417

### ■中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別 2019年9月期 〔2019年4月1日から 2019年9月30日まで〕	2020年9月期 〔2020年4月1日から 2020年9月30日まで〕
経常収益	8,124	8,087
資金運用収益	6,893	6,804
(うち貸出金利息)	(6,079)	(6,013)
(うち有価証券利息配当金)	(543)	(541)
役員取引等収益	781	724
その他業務収益	306	321
その他経常収益	143	236
経常費用	6,950	6,799
資金調達費用	138	114
(うち預金利息)	(127)	(100)
役員取引等費用	1,213	1,039
その他業務費用	24	302
営業経費用	5,468	5,156
その他経常費用	106	185
経常利益	1,174	1,288

(単位：百万円)

科目	期別 2019年9月期 〔2019年4月1日から 2019年9月30日まで〕	2020年9月期 〔2020年4月1日から 2020年9月30日まで〕
特別利益	-	29
固定資産処分益	-	29
特別損失	43	7
固定資産処分損	6	7
減損損失	36	-
税金等調整前中間純利益	1,131	1,310
法人税、住民税及び事業税	208	80
法人税等調整額	8	166
法人税等合計	216	247
中間純利益	914	1,062
非支配株主に帰属する中間純利益	-	2
親会社株主に帰属する中間純利益	914	1,060

### ■中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	期別 2019年9月期 〔2019年4月1日から 2019年9月30日まで〕	2020年9月期 〔2020年4月1日から 2020年9月30日まで〕
中間純利益	914	1,062
その他の包括利益	164	369
その他有価証券評価差額金	150	344
退職給付に係る調整額	14	24
中間包括利益	1,079	1,432
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,079	1,430
非支配株主に係る中間包括利益	-	2

## 中間連結株主資本等変動計算書

■2019年9月期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当 期 首 残 高	16,601	8,873	12,794	△152	38,116
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△580		△580
親会社株主に帰属する中間純利益			914		914
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			9		9
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	343	△0	343
当 中 間 期 末 残 高	16,601	8,873	13,138	△152	38,460

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当 期 首 残 高	2,360	2,797	△202	4,955	43,072
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△580
親会社株主に帰属する中間純利益					914
自己株式の取得					△0
土地再評価差額金の取崩					9
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	150	△9	14	155	155
当中間期変動額合計	150	△9	14	155	498
当 中 間 期 末 残 高	2,511	2,787	△188	5,110	43,570

■2020年9月期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当 期 首 残 高	16,601	8,873	12,994	△153	38,315
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△379		△379
親会社株主に帰属する中間純利益			1,060		1,060
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩			56		56
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		7			7
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	7	738	△0	745
当 中 間 期 末 残 高	16,601	8,880	13,732	△153	39,060

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	229	2,663	△274	2,618	36	40,970
当 中 間 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△379
親会社株主に帰属する中間純利益						1,060
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						56
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						7
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	344	△56	24	313	△16	297
当中間期変動額合計	344	△56	24	313	△16	1,042
当 中 間 期 末 残 高	574	2,606	△249	2,931	20	42,012

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書・セグメント情報

### ■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2019年9月期	2020年9月期
		{2019年4月1日から 2019年9月30日まで}	{2020年4月1日から 2020年9月30日まで}
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間純利益		1,131	1,310
減価償却費		749	717
減損損失		36	—
持分法による投資損益 (△は益)		△0	△0
貸倒引当金の増減 (△)		△272	△80
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)		△298	△297
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△18	5
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)		△87	△44
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)		△29	△9
資金運用収益		△6,893	△6,804
資金調達費用		138	114
有価証券関係損益 (△)		△260	△8
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)		2	1
為替差損益 (△は益)		△0	—
固定資産処分損益 (△は益)		6	△22
貸出金の純増 (△) 減		4,165	△14,598
預金の純増減 (△)		△4,648	45,928
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)		—	30,000
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減		1,066	△3,539
外国為替 (資産) の純増 (△) 減		△48	11
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減		△92	62
資金運用による収入		6,979	6,772
資金調達による支出		△122	△130
その他		3,629	90
小計		5,132	59,477
法人税等の支払額		△18	△130
法人税等の還付額		315	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,429	59,347
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出		△12,349	△14,773
有価証券の売却による収入		7,075	6,966
有価証券の償還による収入		9,021	2,123
有形固定資産の取得による支出		△87	△88
有形固定資産の売却による収入		—	111
無形固定資産の取得による支出		△54	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,605	△5,694
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
配当金の支払額		△578	△380
自己株式の取得による支出		△0	△0
子会社の自己株式の取得による支出		—	△10
自己株式の売却による収入		—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△578	△391
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		8,456	53,261
現金及び現金同等物の期首残高		88,824	92,585
現金及び現金同等物の中間期末残高		97,281	145,847

### ■セグメント情報

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が小さいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはリース業務等が含まれております。

# 注記事項

## ■中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
  - (1) 連結子会社 1社 なんざんリース株式会社
  - (2) 非連結子会社 該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項
  - (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。
  - (2) 持分法適用の関連会社 1社 南九州サービス株式会社
  - (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。
  - (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
 

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 1社
4. 会計方針に関する事項
  - (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 

商品有価証券の評価は、時価法（先卸原価は移動平均法により算定）により行っております。
  - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
    - ①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については原則として中間連結決算期末1ヵ月平均に基いた市場価格等に基づく時価法（先卸原価は移動平均法により算定）、債券については、原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（先卸原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
    - ②、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
    - ③有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
  - (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
  - (4) 固定資産の減価償却の方法
    - ①有形固定資産（リース資産を除く）
 

当社の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物： 8年～50年  
その他： 5年～30年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
    - ②無形固定資産（リース資産を除く）
 

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
    - ③リース資産
 

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、リース契約上に残債保証の取決めがあるものは当該残債保証額とし、それ以外のものは等としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
 

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年10月8日）に規定する正常先償債及び要注意先償債に相当する償債については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先償債に相当する償債については、償債額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先償債及び実質破綻先償債に相当する償債については、償債額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和償債等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、償債の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができると見られる償債については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引した金額と償債の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての償債は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下で資産査定部署が資産査定を実施しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般償債については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念償債等特定の償債については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- (7) 偶発損失引当金の計上基準
 

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度の代位弁済に伴い発生する負担金等の支払い等に備えるため、将来発生する損失額を見積り計上しております。
- (8) 退職給付に係る会計処理の方法
 

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準による方法であります。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異： 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理
- (9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 

当社の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上方法

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (10) 重要なヘッジ会計の方法
 

為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
- (12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (13) 消費税等の会計処理
 

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## ■追加情報

（新型コロナウイルス感染症の影響）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、当行グループの貸出金等の信用リスクに影響が生じる可能性があります。影響期間は長期には及ばないと仮定を置いております。貸倒引当金の算定に際しては、その計算基礎となる債務者区分等について、中間連結財務諸表作成時点で入手可能な情報に基づく最善の見積りを行っております。

ただし、当該仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染症の感染が想定を超えて拡大し、経済への影響が長期化した場合には、第三四半期連結会計期間以降の連結財務諸表における与信費用等は増加する可能性があります。なお、当中間連結会計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した内容から重要な変更はありません。

## ■中間連結貸借対照表関係

1. 非連結子会社及び関連会社の株式の総額
 

株式	16百万円
----	-------
2. 貸出金のうち破綻先償債額及び延滞償債額は次のとおりであります。
 

破綻先償債額	1,172百万円
延滞償債額	24,825百万円

なお、破綻先償債とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞償債とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先償債及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞償債額は次のとおりであります。
 

3ヵ月以上延滞償債額	一百万円
------------	------

なお、3ヵ月以上延滞償債とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月に上遅延している貸出金で破綻先償債及び延滞償債に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち貸出条件緩和償債額は次のとおりであります。
 

貸出条件緩和償債額	5,493百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和償債とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先償債、延滞償債及び3ヵ月以上延滞償債に該当しないものであります。
5. 破綻先償債額、延滞償債額、3ヵ月以上延滞償債額及び貸出条件緩和償債額の合計額は次のとおりであります。
 

合計額	31,491百万円
-----	-----------

なお、上記2から5に掲げた償債額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより引当入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
 

2,340百万円
----------
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 

担保に供している資産	4,082百万円
------------	----------

有価証券  
担保資産に対応する債務  
コールマネー及び先渡手形 一百万円  
上記のほか、為替決済、日本銀行共通担保等の担保として、次のものを差入れております。

預金	8百万円
有価証券	45,835百万円
その他の資産	5,000百万円

また、その他資産には、敷金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

敷金等	82百万円
-----	-------

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形はありません。
8. 当営業契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約束する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
 

融資未実行残高	54,832百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	50,095百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相違の事由があるときは、当行が実行申し込みに受けた融資の拒絶又は契約額度の減額をすることができるとの条項が付けられております。また、契約において必要に応じて不動産、有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定められている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価を行った年月日 1998年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格に、実行価格補正等の合理的な調整を行って算出。  
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,524百万円
10. 有形固定資産の減価償却累計額
 

減価償却累計額	8,598百万円
---------	----------
11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私券（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
 

800百万円
--------

## ■中間連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
 

株式等売却益	143百万円
貸倒引当戻入益	17百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
 

給料・手当	2,064百万円
退職給付費用	98百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
 

貸出償却先却損	1百万円
株式等売却損	152百万円
株式等償却	0百万円

■中間連結株主資本等変動計算書関係

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	8,096	—	—	8,096	
A種優先株式	3,000	—	—	3,000	
合計	11,096	—	—	11,096	
自己株式					
普通株式	49	0	0	49	(注) 1. 2
合計	49	0	0	49	

(注) 1.普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の取得によるものであります。  
2.普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の売却によるものであります。

2.配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	201	25.00	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年6月26日 定時株主総会	A種優先株式	177	59.30	2020年3月31日	2020年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

■中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	181,201百万円
普通預け金	△34,648百万円
定期預け金	△8百万円
その他の預け金	△697百万円
現金及び現金同等物	145,847百万円

■リース取引関係

1.ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務機器等であります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2.オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	37
1年超	94
合計	131

■金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。(注2) 参照)。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	181,201	181,201	—
(2) 商品有価証券			
売買目的有価証券	33	33	—
(3) 金銭の信託	395	395	—
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	839	826	△13
其他有価証券	82,621	82,621	—
(5) 貸出金	583,513		
貸倒引当金(*1)	△12,765		
	570,747	583,286	12,539
資産計	835,838	848,364	12,525
(1) 預金	780,374	780,407	32
(2) 借入金	30,000	30,000	—
負債計	810,374	810,407	32
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	—	—	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。自行保証付私債等の市場価格がない債券については、貸出金と同様の方法等により合理的な時価を算定しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状況が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見込高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該帳簿価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金は契約期間が短期間(1年以内)であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
関連会社株式(*1)	16
その他有価証券	
①非上場株式(*1)(*2)	831
②組合出資金(*3)	80
合計	929

(\*1) 関連会社株式、その他有価証券のうち非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(\*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

■1株当たり情報

1.1株当たり純資産額

1株当たり純資産額(円)	3,343.23
--------------	----------

2.1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益(円)	120.66
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,060
普通株主に帰属しない金額(百万円)	89
うち定時株主総会決議による優先配当額(百万円)	89
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	970
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,046
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益(円)	56.76
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	89
うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円)	—
うち優先株式に係る金額(百万円)	89
普通株式増加数(千株)	10,645
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(注) 当中間連結会計期間の定時株主総会決議による優先配当額は、2021年3月31日を基準日として配当予定している額のうち、当中間連結会計期間に帰属するものとして算定された額を記載しております。

■重要な後発事象

該当事項はありません。

## ■ バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

当行では、「自己資本比率の算式」における「信用リスク・アセットの額の合計額」を算出する手法として「標準的手法」を採用し、「オペレーショナル・リスク相当額の合計額」を算出する手法として「基礎的手法」を採用しております。本編はこれに基づき記載しております。

### 【自己資本の構成に関する事項】

自己資本比率は、2007年3月31日から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

#### ■自己資本の構成に関する開示事項（単体）

（単位：百万円・％）

項 目	2020年9月30日	2019年9月30日
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	39,000	38,367
うち、資本金及び資本剰余金の額	25,504	25,504
うち、利益剰余金の額	13,648	13,015
うち、自己株式の額(△)	△153	△152
うち、社外流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,683	3,492
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,683	3,492
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	695	927
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	43,378	42,787
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く)の額の合計額	△725	△913
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	△725	△913
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	△1,068	△655
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	△128
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限り)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限り)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	△1,793	△1,697
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	41,584	41,089

# バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

(単位：百万円・%)

項 目	2020年9月30日	2019年9月30日
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	461,103	462,937
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オフ・バランス項目	2,171	2,153
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—	—
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	23,373	23,845
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	484,477	486,783
自己資本比率		
自己資本比率((八)/(二))	8.58	8.44

## バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

自己資本比率は、2007年3月31日から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

### ■自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（単位：百万円・％）

項 目	2020年9月30日	2019年9月30日
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	39,060	38,460
うち、資本金及び資本剰余金の額	25,482	25,474
うち、利益剰余金の額	13,732	13,138
うち、自己株式の額(△)	△153	△152
うち、社外流出予定額(△)	－	－
うち、上記以外に該当するものの額	－	－
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△249	△188
うち、為替換算調整勘定	－	0
うち、退職給付に係るものの額	△249	△188
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	－	－
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	－	－
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,687	3,497
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,687	3,497
うち、適格引当金コア資本算入額	－	－
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	695	927
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	8	－
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	43,202	42,696
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く)の額の合計額	△731	△915
うち、のれん(のれん相当差額を含む)に係るものの額	－	－
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	△731	△915
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く)の額	－	－
適格引当金不足額	－	－
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	－	－
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	－	－
退職給付に係る資産の額	△904	△562
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く)の額	－	－
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	－	－
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	－	△128
特定項目に係る10パーセント基準超過額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限り)に関連するものの額	－	－
特定項目に係る15パーセント基準超過額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限り)に関連するものの額	－	－
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	△1,636	△1,606
自己資本		
自己資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	41,566	41,089

## バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

(単位：百万円・%)

項 目	2020年9月30日	2019年9月30日
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	463,901	466,228
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オフ・バランス取引等項目	2,171	2,153
CVAリスク相当額を8%で除した額	—	—
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	24,432	25,156
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	488,333	491,384
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((八)/(二))	8.51	8.36

【定量的な開示事項】

■ 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるものうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

■ 自己資本の充実度

■ 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	単 体				連 結			
	リスク・アセット		所要自己資本額		リスク・アセット		所要自己資本額	
	2019年9月30日	2020年9月30日	2019年9月30日	2020年9月30日	2019年9月30日	2020年9月30日	2019年9月30日	2020年9月30日
信用リスク(標準的手法)	462,937	461,103	18,517	18,444	466,228	463,901	18,649	18,556
我が国の政府関係機関	56	57	2	2	56	57	2	2
地方三公社向け	16	5	0	0	16	5	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	8,773	7,336	350	293	8,773	7,336	350	293
法人等向け	142,563	144,040	5,702	5,761	141,923	143,520	5,676	5,740
中小企業等向け及び個人向け	116,291	113,374	4,651	4,534	116,291	113,374	4,651	4,534
抵当権付住宅ローン	16,853	15,824	674	632	16,853	15,824	674	632
不動産取得等事業向け	145,066	145,852	5,802	5,834	145,066	145,852	5,802	5,834
三月以上延滞等	1,101	1,727	44	69	1,101	1,727	44	69
取立未済手形	24	19	0	0	24	19	0	0
信用保証協会等による保証付	2,272	2,216	90	88	2,272	2,216	90	88
出資等	4,871	4,715	194	188	4,898	4,728	195	189
証券化	-	-	-	-	-	-	-	-
上記以外の資産(オン・バランス)	22,891	23,761	915	950	26,795	27,065	1,071	1,082
オフ・バランス取引等	2,153	2,171	86	86	2,153	2,171	86	86
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	23,845	23,373	953	934	25,156	24,432	1,006	977
総所要自己資本額			19,471	19,379			19,655	19,533

信用リスクに関するエクスポージャーおよび三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

取引種類別内訳

(単位：百万円)

取引種類の名称	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
	単 体		連 結	
	2019年9月30日	2020年9月30日	2019年9月30日	2020年9月30日
貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	725,776	787,714	728,970	790,547
うち貸出金	563,155	584,033	562,515	583,513
有価証券	77,828	84,024	77,855	84,038
デリバティブ	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	803,604	871,738	806,825	874,585

地域別、業種別、残存期間別内訳

(単位：百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高		うち三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高		信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高		うち三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高	
	単 体				連 結			
	2019年9月30日	2020年9月30日	2019年9月30日	2020年9月30日	2019年9月30日	2020年9月30日	2019年9月30日	2020年9月30日
国 内	803,304	871,438	2,281	3,361	806,525	874,285	2,281	3,361
国 外	300	300	-	-	300	300	-	-
地 域 別 計	803,604	871,738	2,281	3,361	806,825	874,585	2,281	3,361
製 造 業	32,142	34,980	80	181	32,142	34,980	80	181
農 業、林 業	6,769	7,279	16	11	6,769	7,279	16	11
漁 業	2,518	2,763	10	386	2,518	2,763	10	386
鉱業、採石業、砂利採取業	14	14	14	14	14	14	14	14
建 設 業	39,371	46,790	242	235	39,371	46,790	242	235
電気・ガス・熱供給・水道業	11,109	10,924	-	-	11,109	10,924	-	-
情 報 通 信 業	2,076	1,977	-	4	2,076	1,977	-	4
運 輸 業、郵 便 業	12,306	14,291	170	140	12,306	14,291	170	140
卸 売 業、小 売 業	57,770	65,002	224	342	57,770	65,002	224	342
金 融 業、保 険 業	10,218	9,497	-	-	9,578	8,977	-	-
不動産業、物品賃貸業	153,431	153,596	214	735	153,431	153,596	214	735
その他の各種サービス業	107,714	115,834	1,130	1,140	107,714	115,834	1,130	1,140
国・地方公共団体	63,418	65,485	-	-	63,418	65,485	-	-
個 人	128,260	123,452	176	167	128,260	123,452	176	167
そ の 他	176,480	219,848	-	-	180,341	223,215	-	-
業 種 別 計	803,604	871,738	2,281	3,361	806,825	874,585	2,281	3,361
1 年 以 下	217,811	212,277			217,171	211,757		
1 年 超 3 年 以 下	29,125	30,206			29,125	30,206		
3 年 超 5 年 以 下	42,250	45,641			42,250	45,641		
5 年 超 7 年 以 下	46,949	44,894			46,949	44,894		
7 年 超 10 年 以 下	51,109	79,245			51,109	79,245		
10 年 超	298,232	292,990			298,232	292,990		
期間の定めのないもの	118,126	166,482			121,987	169,849		
残 存 期 間 別 合 計	803,604	871,738			806,825	874,585		

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中増減額

■引当金の中間期末残高および期中増減額  
2019年9月期

(単位：百万円)

	単 体			連 結		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	3,694	△201	3,492	3,699	△202	3,497
個別貸倒引当金	8,760	△60	8,699	8,814	△70	8,744
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-
合 計	12,454	△262	12,192	12,513	△272	12,241

2020年9月期

(単位：百万円)

	単 体			連 結		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	3,815	△132	3,683	3,819	△132	3,687
個別貸倒引当金	9,093	35	9,128	9,154	51	9,205
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-
合 計	12,909	△97	12,811	12,973	△80	12,893

■個別貸倒引当金の地域別業種別内訳  
2019年9月期

(単位：百万円)

	単 体			連 結		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
内 国	8,760	△60	8,699	8,814	△70	8,744
外 国	-	-	-	-	-	-
地 域 別 計	8,760	△60	8,699	8,814	△70	8,744
製 造 業	793	△142	651	801	△143	658
農 業、 林 業	49	13	62	49	13	62
漁 業	275	△3	272	276	△2	273
鉱業、採石業、砂利採取業	7	7	14	7	7	14
建 設 業	1,062	△76	985	1,063	△70	993
電気・ガス・熱供給・水道業	4	△0	4	4	△0	4
情 報 通 信 業	1	-	1	1	-	1
運 輸 業、 郵 便 業	302	△16	286	320	△25	295
卸 売 業、 小 売 業	2,045	182	2,228	2,050	180	2,230
金 融 業、 保 険 業	-	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	1,105	△44	1,060	1,106	△44	1,061
その他の各種サービス業	3,029	△7	3,022	3,051	△12	3,038
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個 人	82	26	109	82	26	109
そ の 他	-	-	-	-	-	-
業 種 別 計	8,760	△60	8,699	8,814	△70	8,744

2020年9月期

(単位：百万円)

	単 体			連 結		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
内 国	9,093	35	9,128	9,154	51	9,205
外 国	-	-	-	-	-	-
地 域 別 計	9,093	35	9,128	9,154	51	9,205
製 造 業	750	34	784	761	28	790
農 業、 林 業	73	△9	63	73	△9	63
漁 業	297	△34	262	298	△34	263
鉱業、採石業、砂利採取業	14	-	14	14	-	14
建 設 業	1,110	△97	1,013	1,115	△91	1,024
電気・ガス・熱供給・水道業	3	△0	3	3	△0	3
情 報 通 信 業	6	-	6	6	-	6
運 輸 業、 郵 便 業	298	△7	291	322	△7	315
卸 売 業、 小 売 業	2,106	△1	2,104	2,111	1	2,112
金 融 業、 保 険 業	-	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	1,133	44	1,177	1,133	44	1,177
その他の各種サービス業	3,192	127	3,320	3,207	141	3,348
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個 人	105	△19	86	105	△19	86
そ の 他	-	-	-	-	-	-
業 種 別 計	9,093	35	9,128	9,154	51	9,205

## バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

### ■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2019年9月30日	2020年9月30日	2019年9月30日	2020年9月30日
製 造 業	—	—	—	—
農 業、 林 業	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建 設 業	3	—	3	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情 報 通 信 業	—	—	—	—
運 輸 業、 郵 便 業	—	—	—	—
卸 売 業、 小 売 業	—	—	—	—
金 融 業、 保 険 業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—
その他の各種サービス業	—	—	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
個 人	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
業 種 別 計	3	—	3	—

### ■リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高および1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額							
	単 体				連 結			
	格付適用		格付不適用		格付適用		格付不適用	
	2019年9月30日	2020年9月30日	2019年9月30日	2020年9月30日	2019年9月30日	2020年9月30日	2019年9月30日	2020年9月30日
0%	—	—	166,466	247,043	—	—	166,466	247,043
10%	—	—	28,878	28,038	—	—	28,878	28,038
20%	2,990	2,939	44,075	36,807	2,990	2,939	44,075	36,807
35%	—	—	48,580	45,598	—	—	48,580	45,598
50%	13,180	14,784	512	566	13,180	14,784	512	566
75%	—	—	155,089	150,659	—	—	155,089	150,659
100%	—	—	326,263	328,388	—	—	329,437	331,268
150%	—	—	440	710	—	—	440	710
200%	—	—	—	—	—	—	—	—
250%	—	—	714	1,206	—	—	761	1,173
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	16,170	17,723	771,021	839,020	16,170	17,723	774,241	841,867

(注)1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用しないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。

2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え保証人の格付を適用しているエクスポージャーやソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

### 信用リスク削減手法に関する事項

#### ■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2019年9月30日	2020年9月30日	2019年9月30日	2020年9月30日
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	18,273	15,240	18,273	15,240
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	29,968	58,943	29,968	58,943

## バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

### 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

#### ■派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

先物予約取引その他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式(注)にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法です。

#### ■派生商品取引のグロス再構築コストの額および与信相当額

(単位:百万円)

	単 体		連 結	
	2019年9月30日	2020年9月30日	2019年9月30日	2020年9月30日
グロス再構築コストの額	—	—	—	—
与信相当額	—	—	—	—
派生商品取引	—	—	—	—
外国為替関連取引	—	—	—	—
金利関係取引	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—
その他取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—

(注)1. 原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は除く。

2. 与信相当額は、再構築コストおよびグロスのアドオン額(想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額)の合計額

### 出資等に関する事項

#### ■出資等の売却および償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	単 体		連 結	
	2019年9月30日	2020年9月30日	2019年9月30日	2020年9月30日
売却損益額	△11	△14	△11	△9
償却額	1	0	1	0

#### ■中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	単 体		連 結	
	2019年9月30日	2020年9月30日	2019年9月30日	2020年9月30日
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	3,670	781	3,670	781

#### ■出資等の中間貸借対照表計上額および時価

(単位:百万円)

	単 体				連 結			
	2019年9月30日		2020年9月30日		2019年9月30日		2020年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	時 価						
上場している出資等	4,513	4,513	4,245	4,245	4,515	4,515	4,247	4,247
上記に該当しない出資等	1,006	1,006	871	871	996	996	848	848
合 計	5,520	5,520	5,117	5,117	5,511	5,511	5,096	5,096

# バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

## 金利リスク (単体)

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク		イ	ロ	ハ	ニ
項番		△EVE		△NII	
		2020年9月30日	2019年9月30日	2020年9月30日	2019年9月30日
1	上方パラレルシフト	1,042	1,192	3,080	
2	下方パラレルシフト	0	0	2,129	
3	スティープ化	0	0		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	1,042	1,192	3,080	
		ホ		ヘ	
		2020年9月30日		2019年9月30日	
8	自己資本の額	41,584		41,089	

# 銀行法施行規則に基づく索引

## 銀行法施行規則第19条の2…銀行の開示項目

〔概況・組織〕

1. 大株主（10位以上）に関する事項	30
---------------------	----

〔主要な業務に関する事項〕

1. 直近の中間事業年度における事業の概況	8～10
2. 最近の3中間事業年度及び最近2事業年度における主要な業務の状況を示す指標	23
〔経常収益、経常利益、中間純利益、資本金及び発行済株式総数、純資産額、総資産額、預金残高、貸出金残高、有価証券残高、単体自己資本比率、従業員数〕	
3. 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標	

〈主要な業務の状況を示す指標〉

1. 業務粗利益・業務粗利益率・業務純益・実質業務純益・コア業務純益・コア業務純益（投資信託解約損益を除く）	31～32
2. 資金運用収支・役員取引等収支・その他業務収支	31
3. 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高・利息・利回り 総資金利鞘	33 28
4. 受取利息・支払利息の増減	34
5. 総資産経常利益率・資本経常利益率	28
6. 総資産中間純利益率・資本中間純利益率	28

〈預金に関する指標〉

1. 預金・譲渡性預金の平均残高	24
2. 定期預金の残存期間別残高	24

〈貸出金に関する指標〉

1. 貸出金の平均残高	25
2. 貸出金の残存期間別残高	25
3. 貸出金・支払承諾見返の担保の種類別残高	26
4. 貸出金の用途別残高	25
5. 業種別の貸出金残高・貸出金総額に占める割合	26
6. 中小企業等に対する貸出金残高・貸出金総額に占める割合	25
7. 特定海外債権の残高の5%以上占める国別残高	該当なし
8. 預貸率	28

〈有価証券に関する指標〉

1. 商品有価証券の平均残高	35
2. 有価証券の残存期間別残高	35
3. 有価証券の平均残高	35
4. 預証率	28

〔業務運営〕

1. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況	6～7
---------------------------------	-----

〔直近の2中間事業年度における財産の状況〕

1. 中間貸借対照表・中間損益計算書・中間株主資本等変動計算書	20～21
2. リスク管理債権	27
3. 自己資本の充実の状況	46～55
4. 有価証券・金銭の信託・デリバティブ取引の時価等	36～38
5. 貸倒引当金の中間期末残高・期中増減	27
6. 貸出金償却	27
7. 監査状況	19

## 銀行法施行規則第19条の3…連結ベースの開示項目

〔主要な業務に関する事項〕

1. 直近の中間営業年度における営業の概況	39
2. 最近の3中間連結会計年度及び最近2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標	40
〔経常収益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益、包括利益、純資産額、総資産額、連結自己資本比率〕	

〔直近の2中間連結会計年度における財産の状況〕

1. 中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書・中間連結株主資本等変動計算書	41～42
2. リスク管理債権	40
3. 自己資本の充実の状況	46～55
4. セグメント情報	43
5. 監査状況	19